

第2章 高齢者を取り巻く状況

1 横須賀市の高齢者の現状

本市は三浦半島地域の中心都市として、都市機能の集積を高め、豊かな自然環境を活かした都市づくりを進めてきました。市街地は郊外へ拡散し、丘陵部や海岸部の住宅団地や大規模な新市街地が開発整備されてきました。

しかし、今日では人口減少、少子高齢化により、地域社会の活力が衰退していくことが懸念される中、丘陵上部や斜面地に多くの住宅が立地する本市特有の事情と相まって、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けるために、早急な対応が必要になっています。

(1) 高齢者人口

本市の総人口は、平成4年以降年々減少していますが、高齢者人口は増加を続け、総人口に占める割合も平成27年10月1日現在、約3割となっています。

図表2 年齢3区分の推移

(各年10月1日)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	428,645人 100.0%	426,178人 100.0%	418,325人 100.0%	406,586人 100.0%
年少人口 (0～14歳)	56,940人 13.3%	55,085人 12.9%	51,670人 12.4%	46,530人 11.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	296,241人 69.1%	281,732人 66.1%	261,078人 62.4%	238,148人 58.8%
高齢者人口 (65歳以上)	74,760人 17.4%	89,292人 21.0%	105,576人 25.2%	120,465人 29.7%

※総人口には年齢不詳を含むため、3区分の計と一致しません。

資料：国勢調査

(2) 高齢者のいる世帯の状況

平成27年10月1日現在の横須賀市内の総世帯数は約16万5,000世帯です。そのうち高齢者のいる世帯は約7万8,000世帯で、全体の約47%を占めています。

また、高齢者のいる世帯に占める「単独世帯」は増加の傾向を示しており、より一層の地域での見守りや生活支援などの支え合いが必要です。

図表3 世帯の状況

(各年10月1日)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総世帯数	156,316世帯	160,945世帯	164,362世帯	165,746世帯
一世帯当たり人員	2.68人	2.57人	2.46人	2.45人
高齢者のいる世帯数	52,959世帯	60,967世帯	70,067世帯	78,328世帯
(高齢者のいる世帯の割合)	(33.9%)	(37.9%)	(42.6%)	(47.3%)
単独世帯	10,998世帯	13,659世帯	17,374世帯	21,392世帯
(総世帯数に対する割合)	(7.0%)	(8.5%)	(10.6%)	(12.9%)
(高齢者のいる世帯数に対する割合)	(20.8%)	(22.4%)	(24.8%)	(27.3%)
夫婦のみの世帯	15,981世帯	19,292世帯	22,491世帯	25,256世帯
(総世帯数に対する割合)	(10.2%)	(12.0%)	(13.7%)	(15.2%)
(高齢者のいる世帯数に対する割合)	(30.2%)	(31.6%)	(32.1%)	(32.2%)
その他の世帯	25,980世帯	28,016世帯	30,202世帯	31,680世帯
(総世帯数に対する割合)	(16.6%)	(17.4%)	(18.4%)	(19.1%)
(高齢者のいる世帯数に対する割合)	(49.1%)	(46.0%)	(43.1%)	(40.4%)

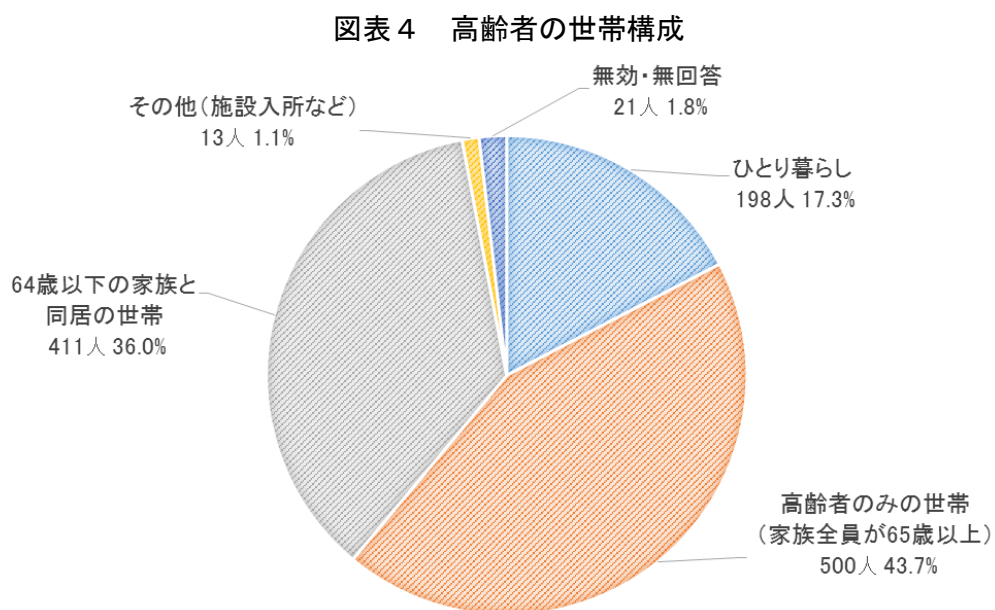
資料：国勢調査

(3) アンケート調査結果から見る高齢者の状況

ここでは、平成28年度に実施した「高齢者福祉に関するアンケート調査」と「介護保険に関するアンケート調査」の結果をもとに高齢者の状況を表します。

① 高齢者の世帯構成

「ひとり暮らし高齢者」および「高齢者のみの世帯」の占める割合が、全体の約6割となっています。



資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

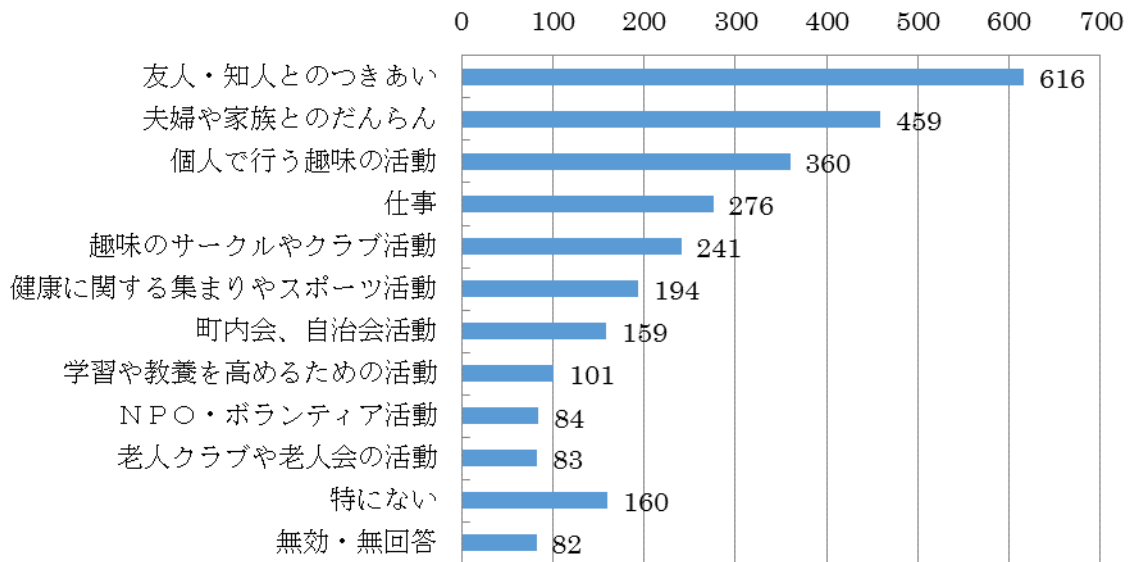
② 日常生活について

日常の過ごし方については、友人や家族と過ごす時間が最も多く、次に個人での趣味の活動時間となっています。

また、「仕事」の回答も多くなっています。

図表5 日常の過ごし方（複数回答）

(単位：人)



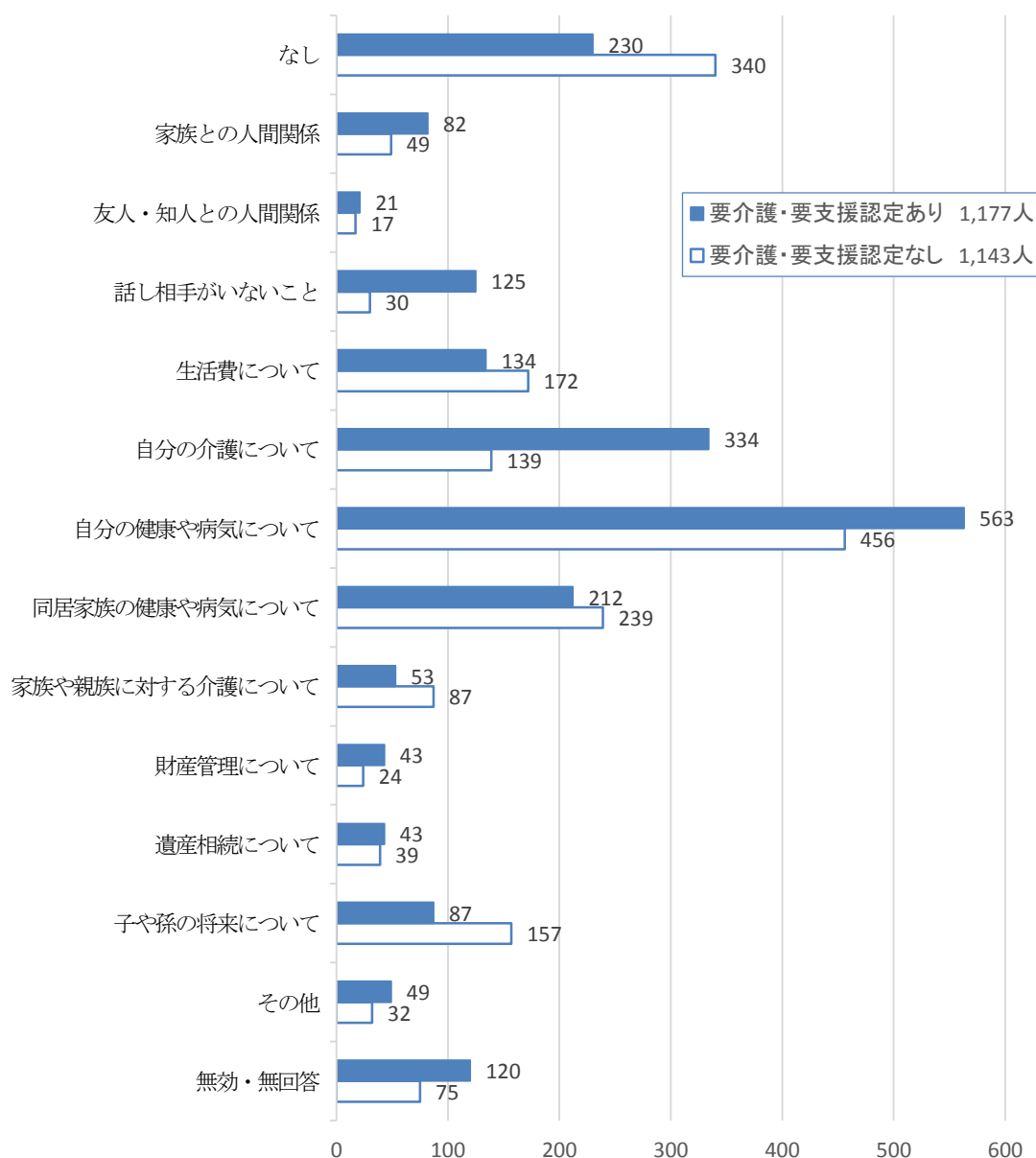
資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

③ 心配ごと・悩み

現在の心配ごと・悩みでは、「自分の健康や病気について」、「同居家族の健康や病気について」および「自分の介護について」の回答が多くなっていますが、「なし」との回答も多くなっています。

図表6 今の心配ごと（複数回答）

（単位：人）

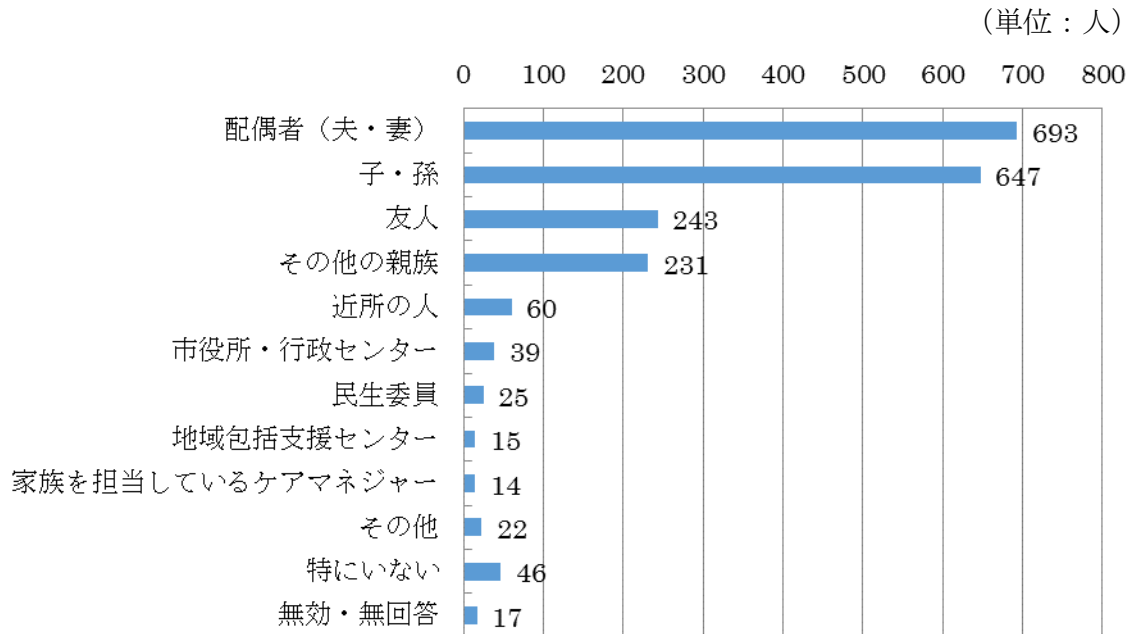


資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

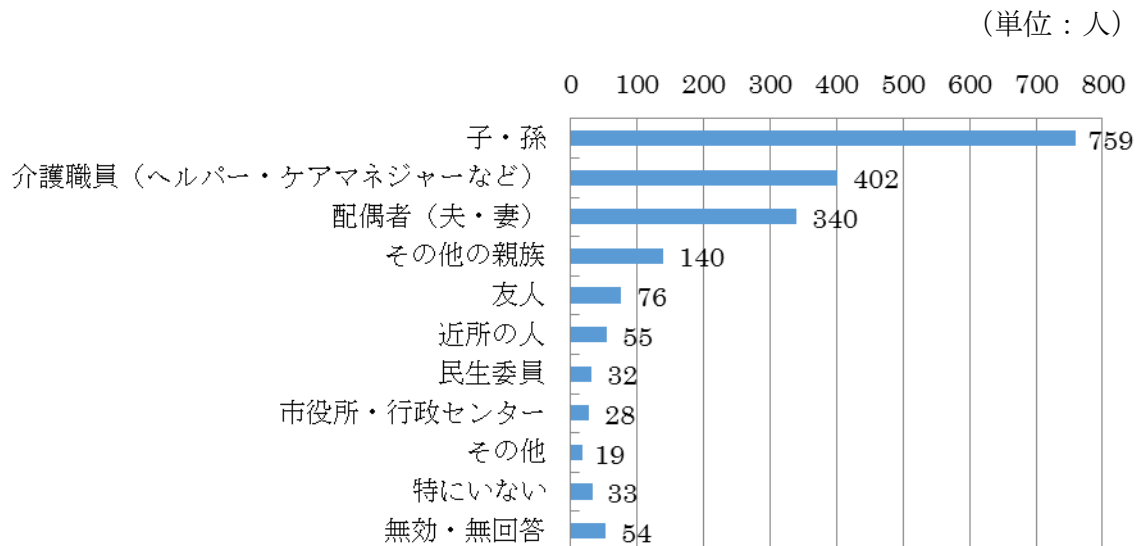
資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成（回答者数1,177人）

また、困ったときの相談相手は、「夫・妻」、「子・孫」の回答が多くなっていますが、要介護・要支援認定を受けている人は「介護職員」との回答も多くなっています。

図表7 困ったときの相談相手（複数回答）



資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）



資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成（回答者数1,177人）

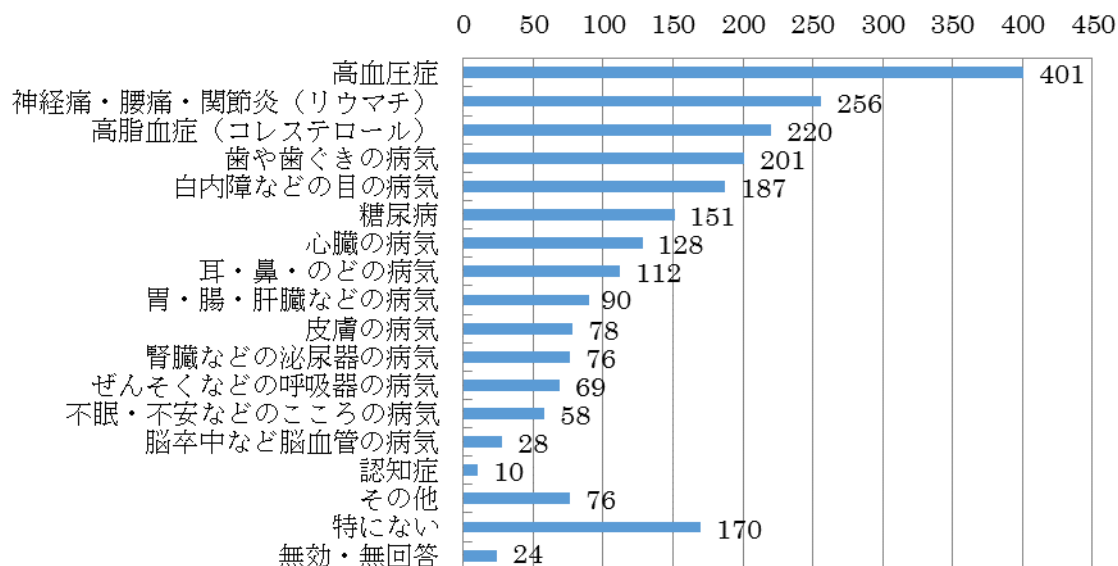
※介護保険に関するアンケートと、高齢者福祉に関するアンケートとは、選択肢が異なります。

④ 治療中の病気について

複数の疾患で治療を受けている様子が見られます。全体的に「高血圧症」、「腰痛・関節疾患」の人が多く見られますが、要介護・要支援認定を受けている人の中では、「認知症」や「脳血管疾患」の人の割合が高い状況にあります。

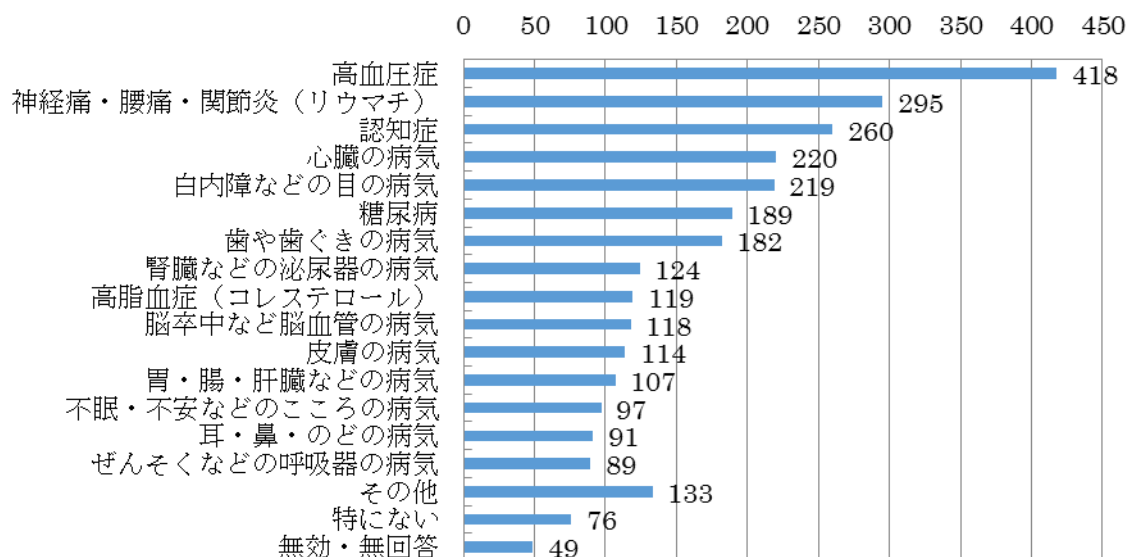
図表8 現在、治療中の病気（複数回答）

(単位：人)



資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

(単位：人)



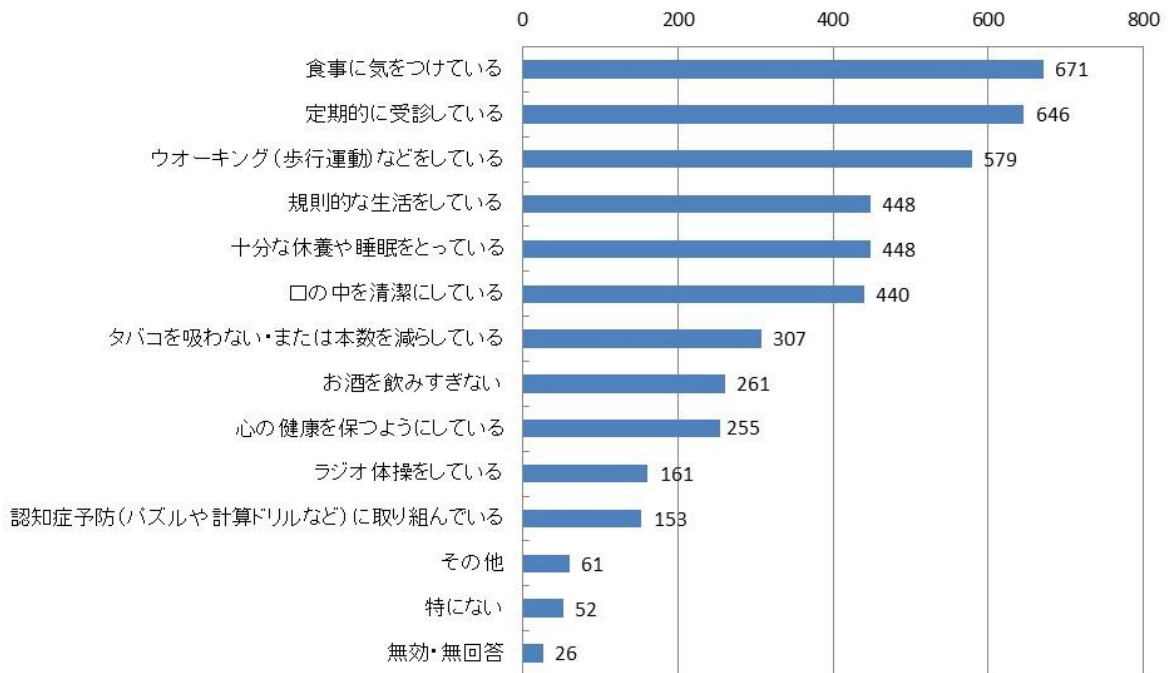
資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成（回答者数1,177人）

⑤ 健康への心掛け・取り組み

健康を維持するための心掛けとしては「食事に気をつけている」、「定期的を受診している」、「ウォーキングなどを行っている」の回答が多く、意識的な取り組みが見られます。

図表9 健康への心掛け（複数回答）

(単位：人)



資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

2 横須賀市の介護保険の状況

(1) 要介護・要支援認定者等数の推移

各介護度別の要介護・要支援認定者数、事業対象者数の推移は、以下のとおりです。

図表10 要介護・要支援認定者等数の推移

(各月末日現在) (単位:人・%)

区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成26年	—	2,077	2,246	5,206	3,513	2,601	2,471	1,921	20,035
9月	—	10.4	11.2	26.0	17.5	13.0	12.3	9.6	100.0
平成27年	—	2,255	2,340	5,503	3,693	2,719	2,496	1,844	20,850
9月	—	10.8	11.2	26.4	17.7	13.0	12.0	8.8	100.0
平成28年	313	1,895	2,231	5,655	3,762	2,928	2,549	1,888	20,908
9月	—	9.1	10.7	27.0	18.0	14.0	12.2	9.0	100.0
平成29年	405	1,979	2,214	5,922	3,847	2,970	2,634	1,962	21,528
9月	—	9.2	10.3	27.5	17.9	13.8	12.2	9.1	100.0

※合計は要支援1から要介護5の合計です。(事業対象者は合計に含んでいません)

※表中下段は、合計に対する各介護度別人数の割合(%)です。

※事業対象者とは、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた人です。(61ページ「②介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)」参照)

図表11 要介護・要支援認定者等数の推移(グラフ)

(各年9月末現在) (単位:人)



(2) 介護保険サービス利用状況

第6期(平成27～29年度)の介護保険の保険給付(サービス)は以下のとおりです。

図表12 保険給付(介護給付・予防給付)

区分	サービス	予防給付	サービスの内容
居宅介護サービス／介護予防サービス	訪問介護 (ホームヘルプ)	※1	訪問介護員(ホームヘルパー)が居宅を訪問し、食事・排せつ・入浴等の身体介護や、掃除・洗濯・買い物・調理等の生活援助を行う。通院等のため、乗降車・移送の介助サービスを提供する事業所もある。
	訪問入浴介護	※	看護職員と介護職員が居宅を訪問し、持参した浴槽によって入浴の援助を行う。
	訪問看護	※	看護師等が疾患のある利用者の居宅を訪問し、主治医の指示に基づいて療養上の世話や診療の補助を行う。
	訪問リハビリテーション	※	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が居宅を訪問し、心身機能の維持回復や日常生活の自立に向けた訓練を行う。
	居宅療養管理指導	※	医師、歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士等が、在宅で療養していて通院が困難な利用者の居宅を訪問し、療養上の管理や指導、助言等を行う。
	通所介護 (デイサービス)	※1	デイサービスセンター等の施設で、食事や入浴等の日常生活上の支援や生活機能向上のための機能訓練、口腔機能向上サービス等を日帰りで提供する。
	通所リハビリテーション	※	医療機関や介護老人保健施設等で、食事や入浴等の日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練、口腔機能向上サービス等を日帰りで提供する。
	短期入所生活介護 (ショートステイ)	※	特別養護老人ホーム等が、介護が必要な人の短期入所を受け入れ、入浴や食事等の日常生活上の支援や機能訓練等を提供する。
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	※	医療機関や介護老人保健施設等が、常に療養が必要な人の短期間の入所を受け入れ、入浴や食事等の日常生活上の支援や機能訓練等を提供する。
	特定施設入居者生活介護	※	指定を受けた有料老人ホームや軽費老人ホーム等が、食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練等を提供する。
	福祉用具貸与	※	指定を受けた事業者が、利用者の心身の状況、希望およびその生活環境等を踏まえ、適切な福祉用具を選ぶための援助・取り付け・調整等を行い、福祉用具を貸与する。
	福祉用具購入	※	指定を受けた事業者が、入浴や排せつに用いる、貸与になじまない福祉用具を販売する。
	住宅改修	※	要介護者の心身や住宅の状況から必要と認められた場合、手すりの取り付け等の住宅改修に対して、20万円を上限に改修費用の8割または9割を給付する。
居宅介護支援／ 介護予防支援	※	介護支援専門員(ケアマネジャー)が、利用者の心身の状況、生活環境に応じた介護サービスを利用するためのケアプランを作成し、そのプランに基づいて適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関との連絡・調整を行う。	

図表12 (続き)

区分	サービス	予防 給付	サービスの内容
地域密着型介護サービス／地域密着型介護予防サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		定期的な巡回や随時通報への対応など、利用者の心身の状況に応じて、訪問介護サービスおよび訪問看護サービスを適宜適切に組み合わせ、利用者に必要なサービスを必要なタイミングで提供する。
	夜間対応型訪問介護		夜間帯に訪問介護員が利用者の自宅を訪問し、排せつの介助や安否確認などのサービスを行う「定期巡回」と、夜間に急に体調が悪くなった時などに、通報により緊急時の対応を行う「随時対応」の2種類のサービスを提供する。
	地域密着型通所介護		定員30人未満のデイサービスセンター等の施設で、食事や入浴等の日常生活上の支援や生活機能向上のための機能訓練、口腔機能向上サービス等を日帰りで提供する。
	認知症対応型通所介護	※	認知症の利用者に対し通所介護の施設（デイサービスセンターやグループホームなど）において、食事や入浴等の日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練、口腔機能向上サービス等を日帰りで提供する。
	小規模多機能型居宅介護	※	利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問介護」を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、日常生活上の支援や機能訓練等を提供する。
	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	※2	認知症の利用者に対しグループホームにおいて、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練等を提供する。
	地域密着型特定施設入居者生活介護		指定を受けた入居定員30人未満の有料老人ホームや軽費老人ホーム等が、食事や入浴等の日常生活上の支援や、機能訓練等を提供する。
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		指定を受けた入所定員30人未満の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が、常に介護が必要な人の入所を受け入れ、食事や入浴等の日常生活上の支援や、機能訓練等を提供する。
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）		利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問（介護）」に加えて、看護師などによる「訪問（看護）」も組み合わせることで、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、介護と看護の一体的なサービスを提供する。
施設サービス	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）		常に介護が必要な人の入所を受け入れ、食事や入浴等の日常生活上の支援や、機能訓練等を提供する。
	介護老人保健施設		在宅復帰を目指している人の入所を受け入れ、入所者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、機能訓練や必要な医療、介護等を提供する。
	介護療養型医療施設		長期にわたって療養が必要な人の入所を受け入れ、入所者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、機能訓練や必要な医療、介護等を提供する。

※：予防給付（要支援1・2の人が利用できるサービス）があるものです。

※1：介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業とする）で、事業対象者と要支援1・2の人が利用できるサービスです。

平成28年1月から総合事業を開始し、1年かけて、段階的に介護予防訪問介護と介護予防通所介護は総合事業に移行しました。移行期は、予防給付と総合事業のサービスが混在しています。

※2：要支援1の人は対象外です。

また、それぞれのサービスの利用状況は次ページのとおりです。

図表13 介護サービスの利用実績（事業量）

（単位：件・回・日）

区 分	単位	平成 27 度			平成 28 年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
居宅サービス							
訪問介護	回	670,793	640,671	95.5%	698,002	632,827	90.7%
訪問入浴介護	回	41,372	33,430	80.8%	43,513	29,695	68.2%
訪問看護	回	80,775	95,955	118.8%	84,516	92,664	109.6%
訪問リハビリテーション	回	7,119	9,529	133.9%	7,413	12,792	172.6%
居宅療養管理指導	件	46,320	57,620	124.4%	48,700	65,518	134.5%
通所介護	回	536,959	561,810	104.6%	388,870	439,537	113.0%
通所リハビリテーション	回	82,189	75,215	91.5%	85,122	77,651	91.2%
短期入所生活介護	日	132,765	121,736	91.7%	138,231	125,282	90.6%
短期入所療養介護	日	6,957	9,242	132.8%	7,250	8,517	117.5%
特定施設入居者生活介護	件	11,993	11,352	94.7%	12,797	12,706	99.3%
福祉用具貸与	件	62,552	65,731	105.1%	65,063	70,345	108.1%
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	件	781	712	91.2%	1,022	486	47.6%
夜間対応型訪問介護	件	0	0	0.0%	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	回	-	-	-	166,656	151,528	90.9%
認知症対応型通所介護	回	35,313	34,602	98.0%	36,693	39,376	107.3%
小規模多機能型居宅介護	件	1,662	1,232	74.1%	2,065	1,525	73.8%
認知症対応型共同生活介護	件	7,829	7,820	99.9%	8,454	7,814	92.4%
複合型サービス（看護小規 模多機能型居宅介護）	件	0	0	0.0%	120	36	30.0%
福祉用具購入	件	1,598	1,373	85.9%	1,656	1,416	85.5%
住宅改修	件	1,200	1,027	85.6%	1,243	1,046	84.2%
居宅介護支援	件	110,411	111,575	101.1%	114,404	116,964	102.2%
施設サービス							
介護老人福祉施設	件	24,528	24,334	99.2%	24,972	24,135	96.6%
介護老人保健施設	件	13,272	13,762	103.7%	13,272	13,958	105.2%
介護療養型医療施設	件	780	589	75.5%	780	510	65.4%

※「計画」は、第6期介護保険事業計画を指します。

図表14 介護予防サービスの利用実績（事業量）

（単位：件・回・日）

区 分	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
居宅サービス							
介護予防訪問介護	件	7,153	5,793	81.0%	2,635	1,820	69.1%
介護予防訪問入浴介護	回	36	40	111.1%	37	42	113.5%
介護予防訪問看護	回	336	391	116.4%	347	355	102.3%
介護予防 訪問リハビリテーション	回	144	335	232.6%	149	535	359.1%
介護予防居宅療養管理指導	件	2,097	2,587	123.4%	2,172	2,786	128.3%
介護予防通所介護	件	17,965	19,368	107.8%	6,611	6,642	100.5%
介護予防 通所リハビリテーション	件	2,261	2,067	91.4%	2,329	1,825	78.4%
介護予防短期入所生活介護	日	881	367	41.7%	908	372	41.0%
介護予防短期入所療養介護	日	46	12	26.1%	48	6	12.5%
介護予防特定施設入居者 生活介護	件	1,656	1,368	82.6%	1,776	1,484	83.6%
介護予防福祉用具貸与	件	5,121	5,950	116.2%	5,276	6,442	122.1%
地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型 通所介護	回	42	115	273.8%	44	314	713.6%
介護予防小規模多機能型 居宅介護	件	142	59	41.5%	176	125	71.0%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	件	12	21	175.0%	24	30	125.0%
介護予防福祉用具購入	件	305	293	96.1	313	252	80.5%
介護予防住宅改修	件	492	410	83.3	508	398	78.3%
介護予防支援	件	26,599	27,195	102.2	15,737	14,602	92.8%

※「計画」は、第6期介護保険事業計画を指します。

図表15 総合事業の介護予防・生活支援サービス利用実績（事業量）

（単位：件）

区 分	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
現行相当サービス							
介護予防訪問介護	件	150	87	58.0%	4,890	3,215	65.7%
介護予防通所介護	件	360	235	65.3%	12,270	13,815	112.6%
介護予防ケアマネジメント	件	360	293	81.4%	12,040	14,771	122.7%

図表16 介護予防・日常生活支援総合事業移行サービスの状況

（単位：件・％）

区 分		27 年度			28 年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
訪問介護	予防給付（再掲）	7,153	5,793	81.0%	2,635	1,820	69.1%
	総合事業（再掲）	150	87	58.0%	4,890	3,215	65.7%
	計	7,303	5,880	80.5%	7,525	5,035	66.9%
通所介護	予防給付（再掲）	17,965	19,368	107.8%	6,611	6,642	100.5%
	総合事業（再掲）	360	235	65.3%	12,270	13,815	112.6%
	計	18,325	19,603	107.0%	18,881	20,457	108.3%
ケアマネ ジメント	予防給付（再掲）	26,599	27,195	102.2%	15,737	14,602	92.8%
	総合事業（再掲）	360	293	81.4%	12,040	14,771	122.7%
	計	26,959	27,488	102.0%	27,777	29,373	105.7%

図表17 介護サービスの利用実績（給付費）

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
居宅サービス	13,489,194	13,023,290	96.5%	13,031,120	12,344,353	94.7%
訪問介護	2,941,128	2,730,974	92.9%	3,117,901	2,729,117	87.5%
訪問入浴介護	502,286	405,361	80.7%	536,362	359,745	67.1%
訪問看護	630,090	618,402	98.1%	669,394	686,309	102.5%
訪問リハビリテーション	41,073	56,469	137.5%	43,454	73,792	169.8%
居宅療養管理指導	337,268	394,472	117.0%	353,561	439,526	124.3%
通所介護	4,064,173	4,112,902	101.2%	2,993,101	3,107,099	103.8%
通所リハビリテーション	733,998	653,655	89.1%	773,333	676,272	87.4%
短期入所生活介護	1,092,390	999,235	91.5%	1,156,053	993,301	85.9%
短期入所療養介護	72,611	94,076	129.6%	76,977	88,225	114.6%
特定施設入居者生活介護	2,242,874	2,099,667	93.6%	2,429,664	2,291,054	94.3%
福祉用具貸与	831,303	858,077	103.2%	881,320	899,913	102.1%
地域密着型サービス	16,769	2,700,762	161.1%	4,388,188	3,908,290	89.1%
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	81,316	103,180	126.9%	109,278	63,197	57.8%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	-	-	-	1,282,679	1,132,695	88.3%
認知症対応型通所介護	375,556	408,943	108.9%	396,541	463,782	117.0%
小規模多機能型居宅介護	311,156	214,309	68.9%	393,347	278,658	70.8%
認知症対応型共同生活介護	1,984,781	1,974,330	99.5%	2,175,790	1,961,315	90.1%
複合型サービス（看護小規 模多機能型居宅介護）	0	0	0%	30,553	8,644	28.3%
福祉用具購入	41,367	36,275	87.7%	43,558	36,669	84.2%
住宅改修	111,044	94,016	84.7%	116,753	92,674	79.4%
居宅介護支援	1,533,983	1,580,476	103.0%	1,615,456	1,654,808	102.4%
施設サービス	9,900,564	9,820,616	99.2%	10,166,065	9,764,462	96.0%
介護老人福祉施設	6,210,834	6,029,943	97.1%	6,419,885	5,927,324	92.3%
介護老人保健施設	3,429,614	3,581,009	104.4%	3,482,085	3,660,944	105.1%
介護療養型医療施設	260,116	209,665	80.6%	264,095	176,194	66.7%
総 計	27,828,961	27,255,435	97.9%	29,361,140	27,801,258	94.7%

※端数処理をしているため、合算した数値は一致しない場合があります。

※「計画」は、第6期介護保険事業計画を指します。

図表18 介護予防サービスの利用実績（給付費）

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
居宅サービス	983,187	833,359	84.8%	561,331	409,938	73.0%
介護予防訪問介護	106,951	80,790	75.5%	40,787	23,760	58.3%
介護予防訪問入浴介護	301	333	110.6%	314	349	111.1%
介護予防訪問看護	2,617	2,233	85.3%	2,744	2,715	98.9%
介護予防 訪問リハビリテーション	860	1,025	119.2%	901	3,036	337.0%
介護予防居宅療養管理指導	15,815	18,218	115.2%	16,632	18,747	112.7%
介護予防通所介護	604,797	543,842	89.9%	230,617	172,320	74.7%
介護予防 通所リハビリテーション	85,762	65,595	76.5%	89,686	57,826	64.5%
介護予防短期入所生活介護	5,433	2,221	40.9%	5,685	2,383	41.9%
介護予防短期入所療養介護	416	110	26.4%	440	60	13.6%
介護予防 特定施設入居者生活介護	142,099	96,524	67.9%	154,554	102,894	66.6%
介護予防福祉用具貸与	18,136	22,468	123.9%	18,971	25,850	136.3%
地域密着型サービス	11,979	9,115	76.1%	16,769	17,756	105.9%
介護予防 認知症対応型通所介護	389	1,073	275.8%	414	3,013	727.8%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	9,310	3,530	37.9%	11,726	7,989	68.1%
介護予防 認知症対応型共同生活介護	2,280	4,512	197.9%	4,629	6,754	145.9%
介護予防福祉用具購入	6,811	6,104	89.6%	7,096	5,391	76.0%
介護予防住宅改修	51,519	40,354	78.3%	54,012	40,482	75.0%
介護予防支援	120,327	127,970	106.4%	72,910	68,426	93.8%
総 計	1,173,823	1,016,903	86.6%	712,118	541,993	76.1%

※端数処理をしているため、合算した数値は一致しない場合があります。

※「計画」は、第6期介護保険事業計画を指します。

図表19 総合事業の介護予防・生活支援サービス利用実績（事業費）

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
現行相当サービス						
介護予防訪問介護	2,182	1,056	48.4%	73,382	42,025	57.3%
介護予防通所介護	12,342	6,060	49.1%	414,926	354,646	85.5%
介護予防ケアマネジメント	1,626	1,441	88.6%	54,666	70,374	128.7%

図表20 介護予防・日常生活支援総合事業移行サービスの状況

（単位：千円・％）

区 分	27 年度			28 年度			
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	
訪問介護	予防給付（再掲）	106,951	80,790	75.5%	40,787	23,760	58.3%
	総合事業（再掲）	2,182	1,056	48.4%	73,382	42,025	57.3%
	計	109,133	81,846	75.0%	114,169	65,785	57.6%
通所介護	予防給付（再掲）	604,797	543,842	89.9%	230,617	172,320	74.7%
	総合事業（再掲）	12,342	6,060	49.1%	414,926	354,646	85.5%
	計	617,139	549,901	89.1%	645,543	526,966	81.6%
ケアマネ ジメント	予防給付（再掲）	120,327	127,970	106.4%	72,910	68,426	93.8%
	総合事業（再掲）	1,626	1,441	88.6%	54,666	70,374	128.7%
	計	121,953	129,411	106.1%	127,576	138,800	108.8%

※端数処理をしているため、合算した数値は一致しない場合があります。

※「計画」は、第6期介護保険事業計画を指します。

(3) アンケート調査結果から見る介護保険に対する高齢者の意識

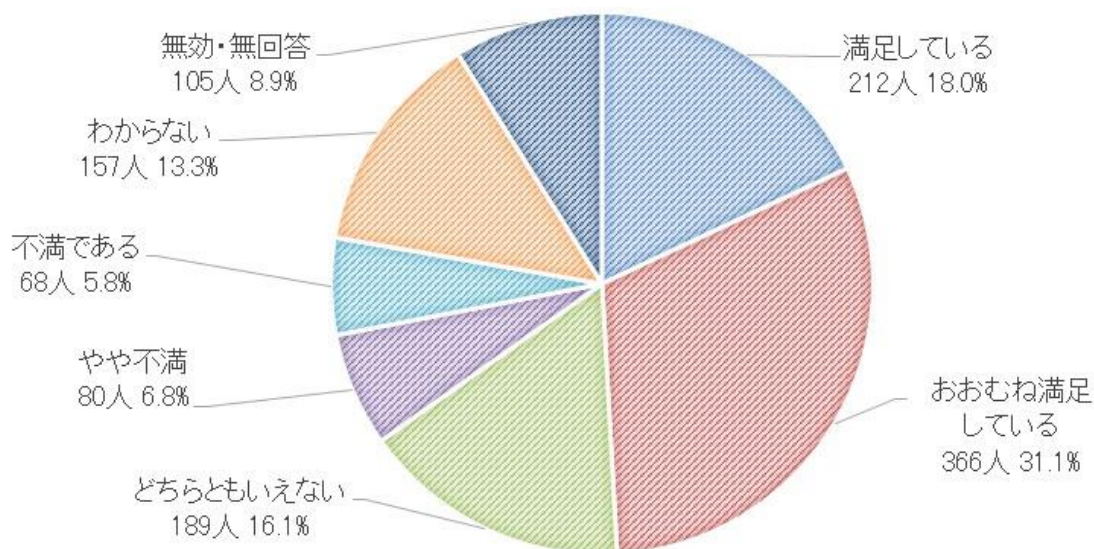
ここでは、平成28年度に実施した「高齢者福祉に関するアンケート調査」と「介護保険に関するアンケート調査」の結果をもとに介護保険に対する高齢者の意識を表します。

① 介護保険制度の評価

要介護・要支援認定を受けている人に、介護保険制度の満足度を質問したところ、「満足している」、「おおむね満足している」と回答した人が49.1%、「不満である」、「やや不満」と回答した人が12.6%となっています。

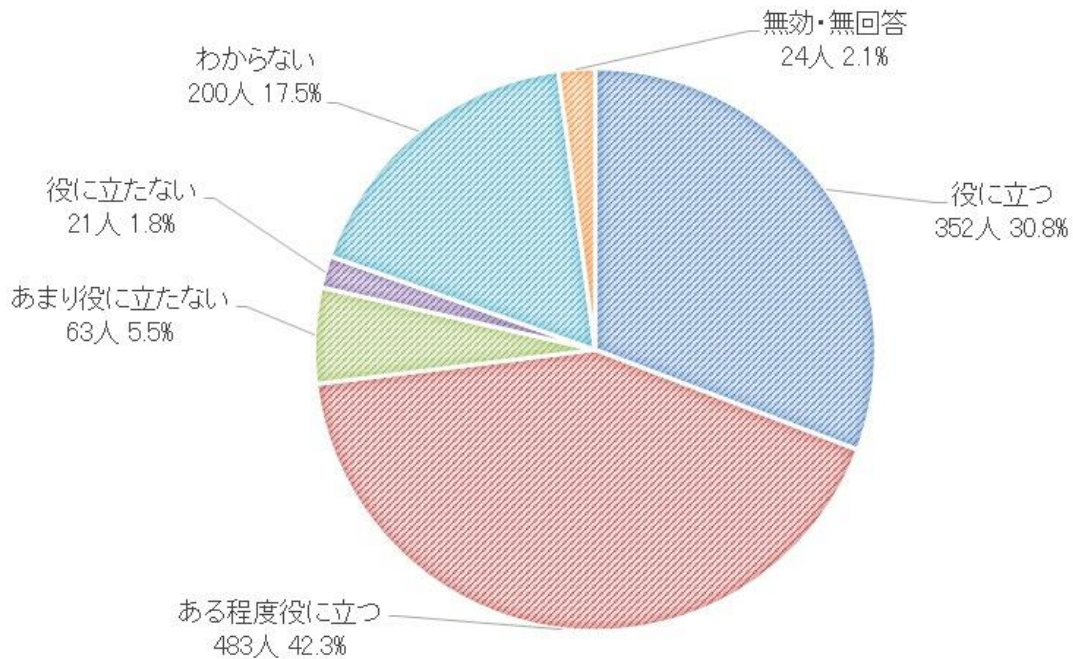
また、認定を受けていない人に、「介護保険の制度は将来役に立つか」と質問したところ、「役に立つ」、「ある程度役に立つ」と回答した人が73.1%、「役に立たない」、「あまり役に立たない」と回答した人が7.3%となっています。

図表21 介護保険制度への満足度



資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成 (回答者数1,177人)

図表22 介護保険制度は将来役に立つか



資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

介護保険制度の理念

高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズは今後もますます増大していきます。一方で核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族の状況も大きく変化しています。

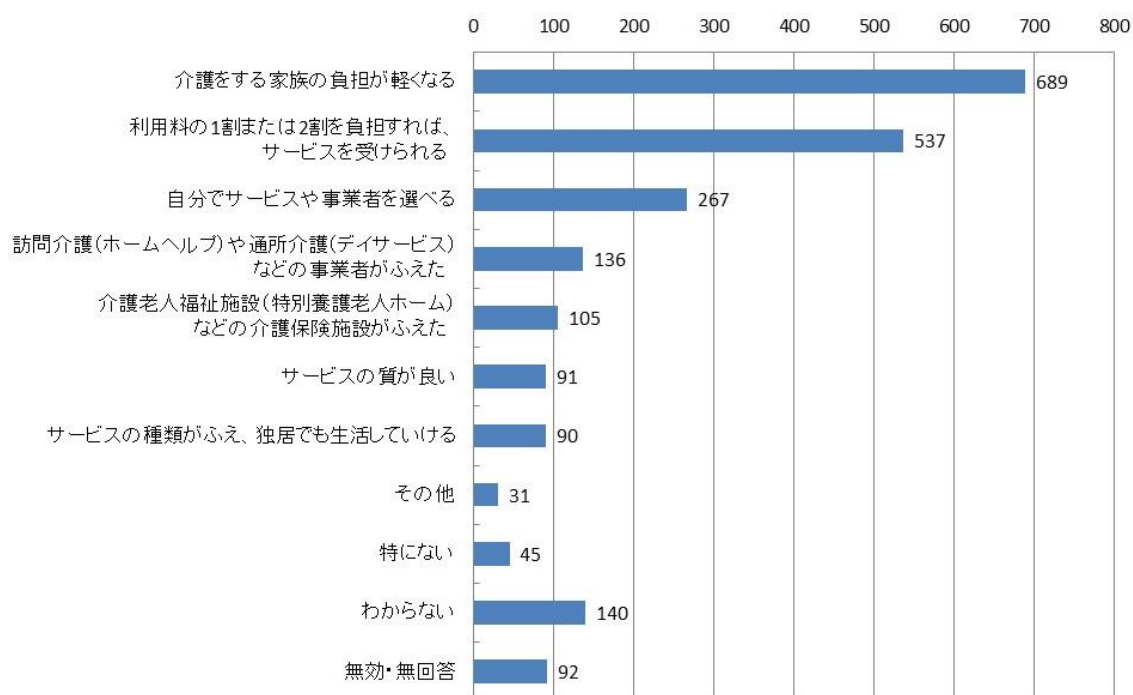
こうした状況から、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして介護保険制度ができました。

介護保険制度は、単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をするというを超えて、高齢者の尊厳を大切にし、持てる能力に応じて自立した生活を営めるよう支援することを理念としています。利用者の選択により、多様な保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けることができます。また、受けられるサービス給付と費用負担の関係が明確な社会保険方式が採用されています。

また、介護保険制度の良い点については、「介護をする家族の負担が軽くなる」、「利用料の1割または2割を負担すれば、サービスを受けられる」という回答が多く、反対に、良くない点については、「各種の申請手続きが煩雑」、「保険料が高く経済的に負担」との回答が多くなっています。

図表23 介護保険制度の良いところ（複数回答）

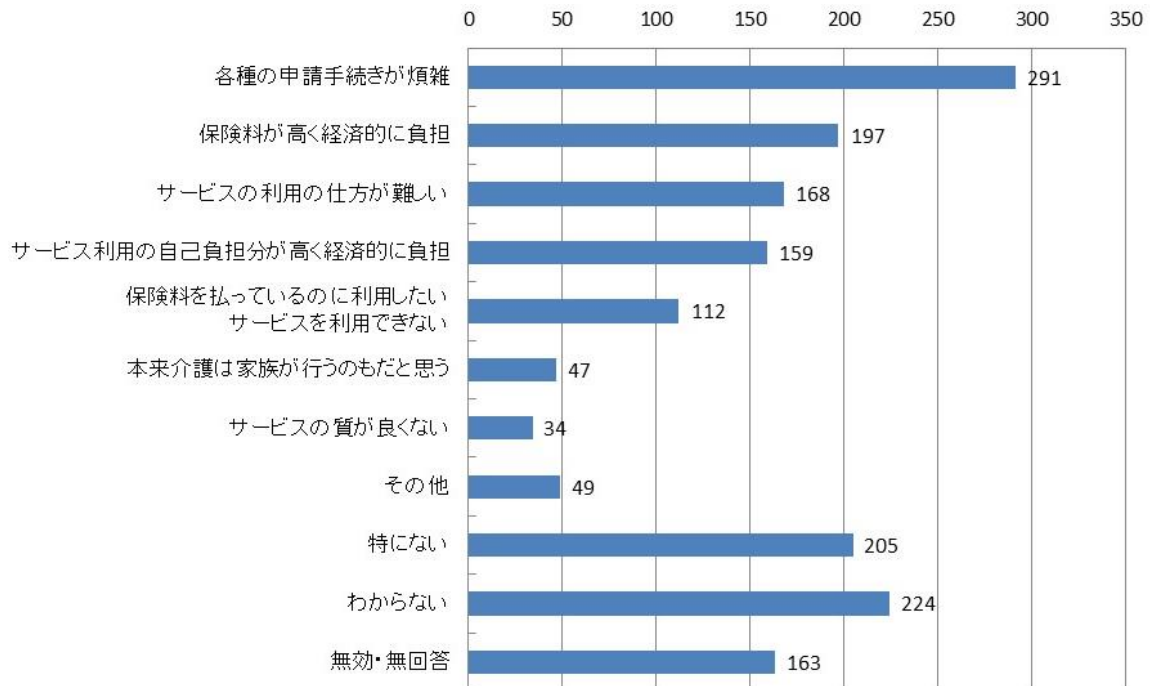
（単位：人）



資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成（回答者数1,177人）

図表24 介護保険制度の良くないところ（複数回答）

(単位：人)



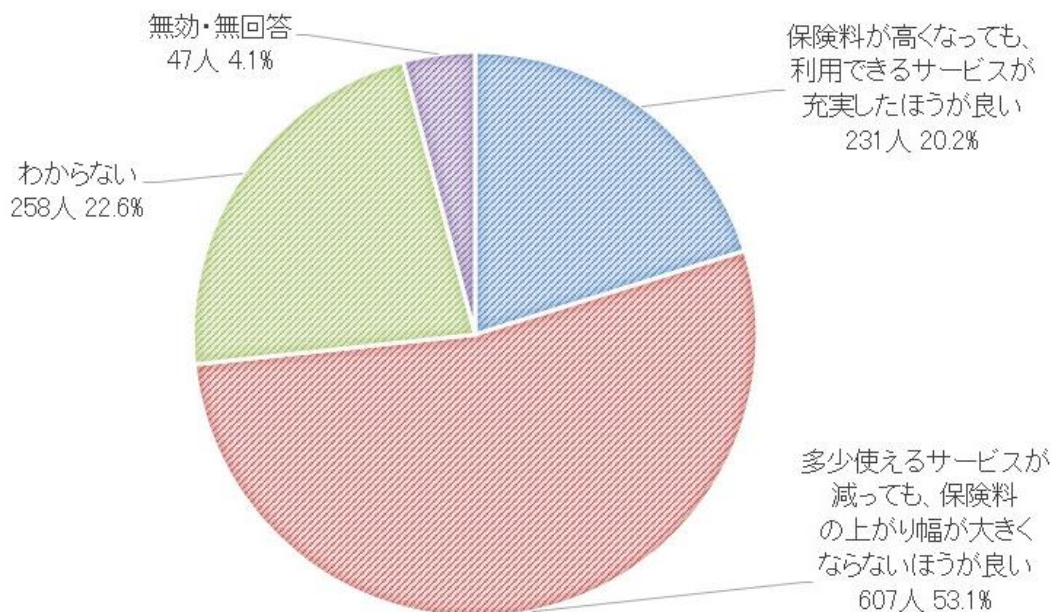
資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成（回答者数1,177人）

② 今後のサービスの水準と保険料負担のあり方

要介護・要支援認定を受けていない人では、「多少使えるサービスが減っても、保険料の上がり幅が大きくなるまいほうが良い」と回答した人が53.1%、「保険料が高くなっても、利用できるサービスが充実したほうが良い」と回答した人が20.2%となっています。

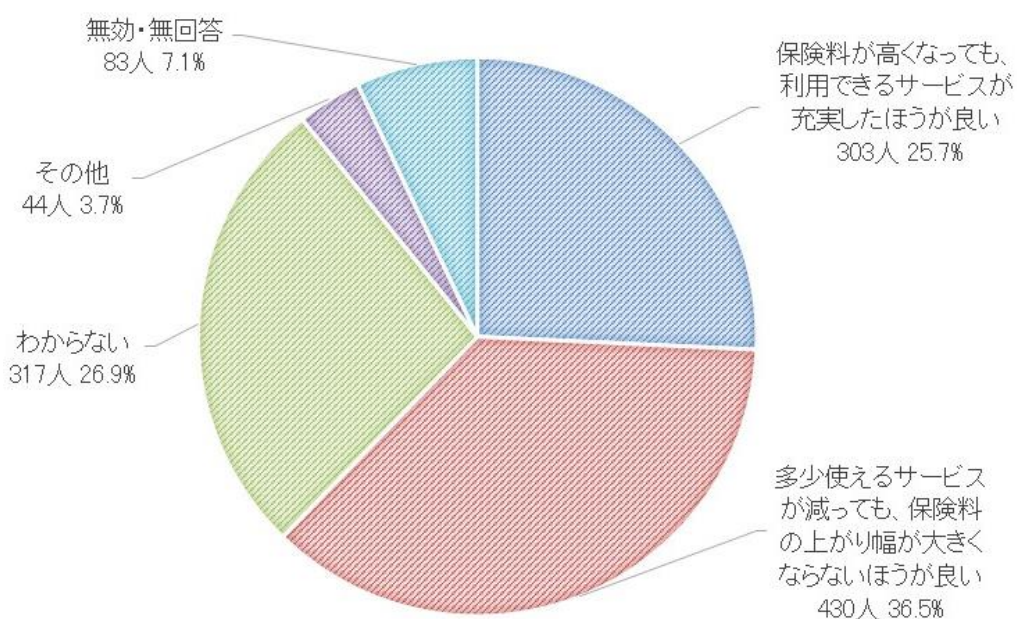
また、認定を受けている人は、「多少使えるサービスが減っても、保険料の上がり幅が大きくなるまいほうが良い」と回答した人が36.5%、「保険料が高くなっても、利用できるサービスが充実したほうが良い」と回答した人が25.7%となっています。

図表25 介護保険料負担と給付水準（要介護・要支援認定なし）



資料：平成28年度高齢者福祉に関するアンケート結果より作成（回答者数1,143人）

図表26 介護保険料負担と給付水準（要介護・要支援認定あり）



資料：平成28年度介護保険に関するアンケート結果より作成（回答者数1,177人）